

【声明】 それでも応募しますか？

－安全保障技術研究推進制度 2025 年度応募状況と採択結果について

2025 年 11 月 10 日 軍学共同反対連絡会幹事会

<http://no-military-research.jp/>

本会は大学や研究機関における軍事研究（軍学共同）に反対する団体・研究者・市民が参加して 2016 年 9 月に結成されました。結成以来、防衛省が 2015 年に創設した安全保障技術研究推進制度（以下、本制度）に反対し、採択された大学や研究機関に申し入れを行い、また公開質問状を出すことを通して、軍事研究に対する見解や応募を許可する手続き等を糺してきました。しかし採択された大学や研究機関の多くは「民生用だから、将来軍事に利用されない研究だ」「攻撃のためではなく、防衛のための研究なら良いではないか」と言うばかりで、いずれも本会として納得できる回答ではありませんでした。

日本学術会議は本制度の設立を受けて、2017 年 3 月に本制度について、

将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家でなく同庁内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い。学術の健全な発展という見地から、むしろ必要なのは、科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一層の充実である。

との声明（「軍事的安全保障研究に関する声明」）を発し、「学術の健全な発展という見地」から本制度への応募は慎重であるようにと、全国の大学に検討を求めました。以来、大学からの応募は 2022 年まで年 10 件程度にとどまってきました。

ところが大学からの応募数は、9 年目の 2023 年には 23 件、10 年目の 2024 年には 44 件、そして 11 年目の本年は 123 件に達し、3 年連続で急増する傾向にあります。本年の大学からの応募数が昨年の 3 倍に達した背景には、本制度の一部変更も影響していると考えられます。すなわち、これまでの本制度は委託事業だけであったのに対し、今年新たに補助事業が新設されたことで大学からの応募数が増加したと考えられます。しかし委託事業も補助研究も本質は同じです。本制度の公募要領に「防衛分野での将来における研究開発に資することを期待」し、さらに「真理の探究のみを目的とした純粋な学術研究を望んでいるものではない」と書かれているように、防衛装備庁が求めるのは軍事的安全保障（軍事）への応用を目的とする基礎研究なのです。

軍学共同をめぐる国の政策は一層深化し続けています。防衛装備庁は昨年、米国の DARPA 型軍事研究部門をまねて、防衛装備（兵器等）を研究開発する「防衛イノベーション科学技術研究所（DISTI）」を創設しました。そこが今年から安全保障技術研究推進制度を管轄します。そして今年 6 月に発足した司令塔としての「防衛科学技術委員会」が大学や研究機関における軍事研究（軍学共同）を全体としてコントロールするのです。そして、仮

に民生目的で実用化されたとしても、軍事に有用な場合には「実証型ブレークスルー研究」として「(軍事への) 早期装備化、先進民生技術の取り込み」を行うことが DISTI の機能だということです^{注1)}。

同時に、経済安保法には「公的資金でなされた研究で特定重要技術開発に利するものは、協議の結果、秘密指定ができる」^{注2)}とあり、軍事研究推進のとんでもない仕組みが動こうとしていることも見落としてはならないでしょう。

こうした事情について各大学・研究機関は承知だったのか、疑問です。折あたかも政権が軍事研究に反対する日本学術会議を解体することで、軍事研究への歯止めを不明確にしようとしています。しかし日本学術会議の 1950 年、1967 年、2017 年の 3 つの声明は、憲法 9 条の下での日本のアカデミーの見識として堅持すべきです。そして 2017 年声明が求めているように、研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される科研費等のボトムアップの増額こそ要求すべきです。

学問はその独立性と純粋性が保たれるからこそ、人類の叡智の結晶となりえ、平和と人権、生活向上、福祉、環境など人類全体の幸福に寄与できるのです。その原則を破り、学問が戦争に加担し、多くの人々の命を奪った歴史を私たちは忘れてはなりません。本会は、学問を軍事研究体制、戦時体制にとりこもうとする動きに強く抗議するとともに、応募した大学・研究機関・研究者に対して猛省を促したいと思います。

平和主義、民主主義、人権主義を主張する市民の声、また学問の自由、大学の自治を求める声、これらが共鳴しあう、市民と研究者の共同が求められます。

大学・研究機関・研究者の皆様、軍事研究とはきっぱり手を切ろうではありませんか。

注 1) 防衛装備庁技術戦略部長 松本恭典「防衛イノベーション科学技術研究所の創設～「日本版 DARPA」(?) の目指すところ～」(2024.11)

https://www.mod.go.jp/atla/research/ats2024/pdf_oral_matl/1112_1115_ss03.pdf

注 2) 「特定重要技術の研究開発の促進及びその成果の適切な活用に関する基本指針」2022.9.30. 閣議決定。

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/suishinhou/doc/kihonshishin3.pdf